

令和 8 年 8 月 28 日

うきは市議会
議長 熊懷 和明 様

総務産業常任委員会
委員長 石井 信一

委員会調査報告

令和 8 年 4 回うきは市議会定例会において、閉会中の調査申し出の所管調査を行ったので、うきは市議会会議規則第 110 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【調査報告 1】

1. 日 時 令和 8 年 7 月 23 日(木曜日)
2. 場所及び調査事項 農業に関する調査(市役所 3 階第 1 委員会室)
3. 出席者 総務産業常任委員 7 名・農林振興課 3 名・議会事務局 1 名
4. 調査要旨

近年、高齢化や後継者及び担い手不足により、農業従事者が年々減少している。また、異常気象や資材・農薬・燃油の価格高騰、農産物価格の低迷なども加わり、うきは市の基幹産業である農業が将来にわたって持続可能であるのか不安視している。

今回、現在の農業の実態や行政からの支援及び補助事業の内容を把握するため調査を実施した。

5. 主な内容

専業農家及び兼業農家数の推移、農業産出額（各品目）、農業関係補助金について農林振興課より説明を受け、その後意見交換を実施する。

【主な意見及び質疑等】

○専業農家・兼業農家の推移及び今後の農家・農業対策について

- ・農林業センサスによれば、2005 年農家総数(販売・自給的)2,622 戸だったものが、2025 年には、1,311 戸と著しく減少している。また、その内販売農家数も 1,880 戸から 859 戸と減少を続けている。減少幅が一番厳しい品目は何か。

→市独自で調査することは困難であり、把握はしていない。

- ・水田農業においては、農事組合法人・集落営農組織・担い手などにより、なんとか農地を維持しているが、果樹農家においても法人や会社組織を立ち上げる必要があるのではないのか。現在の状況を伺う。

→法人経営体は 22 組織あるが、希望の声があれば空いた農地を紹介している。

ブドウでの参入もある。

- ・法人によっては、オペレーター不足や高齢化により耕作に支障が生じているところもあり、今後継続することが困難となることが想定される。米価も経営に大きく影響を与えるため、県と国に対しても積極的に提案をしてもらいたい。果樹においても市が協力し、大玉生産者の情報提供やおいしい農産物を生産し、単価を上げることにより利益を上げ、若い農家が就農するよう対策を講じてもらいたい。

→JA や普及センターと話しながら、既にやっではいるが継続していく。

- ・一時期、お茶やトマトのロックウール栽培など「ここに力入れた」というものがあつたと思うが、「この作物・作り方を」というものがあるか。

→柑橘については、ちょうど国の計画の切り替え時期であり可能性について普及センターにも相談している。ただ、高温対策、販路拡大、新規就農者を含めた人材の確保、担い手確保、有害鳥獣対策、担い手への集約、水路等の農業基盤の老朽対策など農業を取り巻く課題は多く、民間等色々な知見も活用しながら枠組みを作れればと考えている。主に担い手確保が最重点課題と考えている。

- ・特定地域づくり協同組合について考えてもらいたい。この組合により人材を派遣することで営農の事務をしながら農業にも自分が従事していくとという形を市が考え、今後農業者、農事組合法人、集落営農組織等が成り立っていくよう、経営戦略を考える人材がそこに配置されれば変わっていくと思われる。

→地域おこし協力隊を入れるとなると、覚悟を持ってそういったミッションで来てもらう必要があり、隊員も残らなければならないという決まりもない。法人を中心にに入れていくのか、まず一法人でやってみるのか検討が必要である。

- ・田植え、収穫の時期をずらせば、作業が集中せず機械の共同利用ができるのではないのか。また、水路ごとに品集を統一していけば、水管理・防除・収穫などが効率化できるのではないのか。作付調整がうきは市に合っているのではないのか。仕掛けをある程度行ってもらいたい。

→作付調整の相談は受けたことはある。水路の水漏れにより不必要な時に浸水してしまう等の問題があるようで、ある程度地域・エリアを絞ってやる必要がある。現在のところ農家からは提案してしてほしいとの要望はあまり来ていない。農家の会合で提案等是可以かと思うため、そういったところから始めるしかないのかと思っている。

- ・近年の異常気象で気候が変わってきているため、柿に変わる作物への切り替えを考えるべきと考える。10 年、20 年ぐらいをスパンとし、次にこういったものができるということを研究してもらいたい。高齢者が増えてきているため、消毒等の手間が少なく生産が割と容易で、最終的には流通、販売の需要が多いというもので何が一番適しているのかを早めに考えるべきではないかという気がしている。

→柑橘の可能性について、普及センター管内の指導体制が決まる県の基本構想の改正と普及センターの構想の改正のタイミングがちょうど今年であり、市の基本構想も合わせて変えることになっている。そこに入っていないと普及センター

の指導体制が受けられないので、市の構想に入れることはもとより、普及センターでの指導体制についても交渉・要望や、JAの果樹産地計画に入っていないと改植事業の対象にならないこともあり、そうした場合の数量目標とセットで進めていくことになるかと考えている。柑橘ありきではないが、普及センターとそのような話をする機会はあるため、市としての要望として出させていただいており、何らかのご回答をいただけたらと思っている。進捗についてはまたご報告させていただく。

○農業関係補助事業について

- ・補助メニューについて、実際何に使用できるのか農家は知らないかもしれない。浮羽庁舎の空きスペースを利用し、農家の方が気軽に補助金の相談に来れるような場を設けてもらいたい。また、若い農家の利用が増加できればと思われるが、ほとんどが認定農業者なのか。
- 農家の方は結構来られており、把握はされていると思われる。ただ、採択要件に3戸以上であること、面積の問題等があり補助事業対象外なる場合がある。そのため、要件を緩和するよう常に県・国に働きかけを行っている。また、若い農家が全て認定農業者ではない。
- ・新規就農支援補助金は、年間165万円になっているが、この金額だと生活ができず、以前聞いたところではアルバイトもできないようになっている。収益があるとその分引かれる仕組みになっているものもあり、国・県に強く働きかけをお願いしたい。また、市が上乗せできないのか。
- 金額については、15万円増額され165万円になっている。今後の流れとしては、県に伝え国にも機会があれば働きかける。現在、財源がなく市の持ち出しになると厳しい状況である。今後どの政策に重点を置くのか重要である。この件については、どのようになっているのか調査したい。
- ・中山間地直接支払事業について、高齢化や人口が減少し地元では管理できなくなっている。このままでは荒廃地が増えていくが対策をどう考えているのか。
- 令和7年度から新川地区は広域化し、8集落で事務員が1人でよくなり、5年継続を実現できた。広域化できれば単価を上げ、ネットワーク化と相互扶助できるシステムができれば単価を上げ、ITC機器を取り入れれば単価を上げるなどの加算を設けている。今後も相談があれば、多面的にしても中山間地にしても広域化を推進し、継続してもらうよう取組をする。

○農産物の盗難被害

- ・昨年と同じ圃場で梨の盗難被害が発生し、話題となっている。防犯対策について、勉強会や補助金など取組について教えてもらいたい。
- 昨年度JAにじ、うきは警察署と協定を締結し、農家が防犯カメラを設置することについて、JAを窓口とし2分の1の補助事業を行った。広報については、広報うきは・にじだよりを活用し、農家の方々が活用できるよう募集した結果、12件の利用があった。また、市の事業として幹線道路沿いに5基設置した。本年度も7、8基予定している。今後も更にJAと連携し、パトロールを強化

していく。ただ、防犯講話はできてない状況であり、農家の方々の声を聞いた上で判断したい。

- ・カメラ一台の価格は。

→価格は 10 万円ほどである。維持管理面や落雷による故障のリスクが考えられる。

- ・窃盗、盗難と重大な問題であり市としても積極的に対策を講じてほしい。

→今回被害にあわれた方にもお会いし現地確認を迅速に対応したところ。今後も再発防止に向け、積極的に対策を講じていく。

○有害鳥獣対策について

- ・豚熱発生後のイノシシの状況はどうなっているのか。

→令和 7 年度に福富地区の活動隊が立ち上がり、山麓部すべての地域で活動隊が組織された。令和 6 年度駆除頭数 598 頭、7 年度 179 頭と減少した。ただシカが 6 年度 51 頭から 7 年度 145 頭と増加している。

- ・シカは、豚熱が発生しても食用できるのか。イノシシはどうしているのか。

→シカは食用できるが、イノシシは現地で処分している。

- ・他の有害鳥獣の被害は出ていないのか。

→捕獲実績として、カラス、アナグマ、アライグマ、タヌキが出ている。

6. 所見

今回の農業についての調査において、予想はしていたものの農業従事者の極端な減少は深刻な問題である。

また、異常気象や資材・農薬・肥料・燃油の価格高騰、農業基盤の老朽化・有害鳥獣対策など課題が山積の中で、新規就農者の推進や人材確保、担い手確保、集積・集約、販路拡大ができるのかが懸念される。

こうしたことから、多様な農家の農地確保や農業法人の経営強化、農地の集団化・適正利用、農業生産基盤の保全等を活用した生産性の向上、農産物の付加価値向上、人材確保などの対策を早急に講じる必要がある。

そのためにも、関係機関と担い手による協議の場を設置し、うきは市の農業が将来にわたって継続できるよう要望する。

【調査報告 2】

- | | |
|-------------|--|
| 1. 日 時 | 令和 8 年 8 月 7 日(金曜日) |
| 2. 場所及び調査事項 | 物価高騰の実態に関する調査(市役所 3 階第 1 委員会室) |
| 3. 出席者 | 総務産業常任委員 7 名、農林振興課 3 名、
商工観光振興課 2 名、福岡久留米農業協同組合 1 名、
うきは市商工会 3 名、議会事務局 1 名 |

4. 調査要旨

近年、円安や中東情勢の悪化に伴い物価高騰が急激に進んでいる。基幹産業である農業や商工業においても経費の増加により、将来に渡って事業が持続可能であるのか不安視している。

今回、現在の農業や商工業への影響や実施されている支援の内容を把握するため調査を実施した。

5. 主な内容

JA 及び商工会、関係課より物価高騰の状況や影響、支援の状況について説明を受け、その後意見交換を実施する。

令和初期より肥料 40%、農薬 15%、農業用被覆資材 20~40%、出荷資材 20~30%値上がり、納期の遅れも発生している。建設業においても材料の遅れや事業者の市外への流出も発生している。

【農業関係 主な意見及び質疑等】

- ・ 6月補正の被覆資材に対する助成申請がかなり上がっているとのことだが、さらなる補正の必要性はあるのか。
→現段階では始めたばかりであり、12月に補正するかどうかというところまでは至っていない。広報も続けていき、必要があれば12月の補正でご相談させていただく。
- ・ 原油高の影響は少し遅れて表れると聞く。報道等では一年半や二年後ぐらいのほうが上がるとも見られ、臨機応変に対応する必要があるという実感を持っている。
- ・ 肥料や資材の高騰が原因で規模縮小や離農するというような農家の声は聞くか。
→(JA) はっきりとは把握していないが、やはり非常に厳しくなっているという声は聞く。実際営農の担当のところにはそういった声がある可能性はある。
- ・ 物価が上がっているのはわかっているため、販売単価を上げる工夫をしてもらいたい。
- ・ SSがかなり値上がりしていると聞くが、SSは何年ぐらい耐用年数がるものか。ここ数年の値上がりは厳しいものなのか。
→(JA)SSに限らずトラクターやコンバイン等機械関係についてもここ数年というより、継続的に上がってきているというのが現状である。SSに関しては面積を基準に補助が出ると思うが、うきは市は受益面積をすでにクリアしており、補助の対象外となっているのではないかと思う。そのため自己資金となり、負担が増加していると思われる。
- 面積要件があるというのは分かっているが、すでに満たしているかというのは今資料持ち合わせておらず、わからない。
- ・ 市単独での補助は難しいため、国や県が新たに補助制度を設けるように働きかけをすれば実現できる可能性はあるかもしれない。面積要件はどのようなものか。
→面積要件があり、1名ではその面積要件をクリアできるような農家がいらないため補助に乗れないというところは分かっているが、面積がどれくらいというのは今分からない。

- ・うきは市の作付面積に対する SS の台数は受益面積をクリアしており、それをオーバーする分については補助対象にならないというような見解で聞いているため、その確認をお願いしたい。高額すぎて農業機械を更新できずにいる状況があると思うため、何らかの措置がなされるよう、今後県・国なりに市からも働きかけをするべきと思っている。
- ・物価高騰に対する補助メニューは、本日聞いた燃料や資材以外にもどれくらいあるのか。また JA や商工会側に何らかの優遇策などはあるのか。
- 燃料については国の施設園芸セーフティネット構築事業というものがあり、農家が JA 経由で基金積立を行い、重油等の価格が基準を超えた場合農家に補填され、継続して実施されている事業である。国の補填金に対してうきは市も上乗せ支援をしました。畜産関係については国の配合飼料価格安定制度というものがあり、これも配合飼料が基準を上回った場合に発動する制度である。肥料の高騰対策については恒久的対策というのはないが、2023 年度に国が肥料価格高騰対策事業を実施された経緯があり、その際に市も上乗せ補助を実施したという経緯がある。今回のビニール高騰対策については完全な市の独自支援事業になるが、これまでの市の価格高騰対策事業については基本的には国の価格高騰対策に市独自の上乗せ措置をしていくというような形がこれまで多かった。
- ・JA や商工会で、例えば相談窓口で市につなぐとかはあるか。
- (商工会) 同じフロアに商工観光振興課があり、毎週のミーティングも行い日頃から情報を共有し、連絡体制をとっている。日頃から顔の見える関係で事業者が商工会に来た場合は商工会のほうで対応し、市のセーフティネット等で必要な時は市へつなげたり、また市のほうに相談に来た方を商工会につなげてもらったりと相互にやり取りをするようにしている。その中で物価高騰に関して、直接的な給付はないが、低利融資や設備投資への補助などがあれば支援へつなげている状況。今後も日頃からの情報共有を密にして努めてまいりたい。
- (JA) 市の農林振興と連携して事業関係の対応は行っているところ。営農企画課が事業関係の対応を行っており、新規就農者についても JA と市が連携し、窓口になり相談を受け付けている。高騰対策に関わらず農業機械の更新等の補助メニューがあるため、市と連携して担当部署が対応している。
- ・JA は合併し大きくなった。スケールメリットを最大限に生かし、資材については価格交渉をしながらなるべく農家に安く提供することが大事だと思う。今後、農家が少しでも資材、肥料、農薬を安く入手できるような対策等はどのようにやっているのか。
- (JA) なかなか回答が難しい。対策以上に資材の高騰が進んでおり、なかなか対策を練っても追いつかないというのが現状かと思う。現状ではスケールメリットが目に見える形にはなかなか出てないと思っている。対策としては、値上げをそのまま価格に転嫁するのではなく、やはり JA が少し価格を抑えた形で価格設定をするといった対応が、現状としてはできるところかと思っている。見積りや色々な業者の統一といったところでスケールメリットを出していくしかないと思っている。

【商工業関係 主な質疑・意見】

- ・うきは市から離れていく企業があるとのことであったが、どういったことが背景にあるのか。

- (商工会)近年市外への転出が増えている。建設関係が多い印象で、公共も個人もなかなか受注がなく仕事がないということで、市場としては大きい隣の久留米市といったところに移ってやっていこうというものが増えてきている。もともとうきは市出身で、福岡から移住して開業したが、やはり福岡が良いということで戻られるといった方もここ一、二年増えてきており、去年は6件ほどあった。
- ・やはり会社を経営している場所というのが関係してくるか。
- (商工会)業種によると思うが、商圈が重要という方が多く、建設や飲食といった方では人口が多いところに行くという傾向はある。一方で IT 関係など、距離があまり関係しないものは創業でこちらに移住されている方も増えているという状況。
- (商工会)入札に入るために営業所を設けるのではなく、本社ごと久留米市に移しているところもある。できるだけ環境が良いところで仕事してもらいたいということで、合同会社説明会等でもうきは市の環境の良さを伝え、賃金が安くてもやりがいがあるというような、うきは市の PR を全面に出すようなものを今計画している。
- ・うきは Pay は物価高騰対策の一環として発行してるはずだが、いわゆるデジタル弱者も申込みが行えているのかが気になる。申込金額の割合や申込者の年齢別の数、PR 事業に来られた 76 人の年齢層は把握しているか。
- (商工会)申し込みの金額については平均すると 4 万 7,000 円ぐらいであり、5 万円、プレミアム含めて 6 万円の申込みがほとんどとなっている。近隣市をみると大体 1 人当たり 10 万円まで申し込めるところが多く、うきはの場合は希望者全体に行き渡るような制度設計にしている。年齢別の購入者については令和 7 年の実績で、20 代以下が 1.49%、30 代が 9.3%、40 代が 26.5%、50 代が 27.6%、60 代以上が 35%で、40・50・60 代が多く 60 代以上が最も多い。サポート窓口については、一部年齢未回答を除き、49 歳以下が 2.6%、50 代が 7.9%、60 代が 10.5%、70 代が 64.5%、80 代が 11.8%で、70 代と 80 代で 75%ほどとなる。
- ・県のほうがデジタルを推進したいのはわかるが、どうしてもデジタル弱者が出る。60 代以上というくくりではなく、70・80 の方たちがどのくらい申込みができていたかを把握してもらいたい。物価高騰対策で行うならば、スマートフォンを使えようが使えまいが物価高騰の影響をみんな受けており、一定数紙ベースの発行ができないものかと思ってもいる。
- (商工会)令和 8 年のアンケートはそこの年齢を細かく取るようにしたい。
- (商工会)デジタル弱者のためのサポート相談が 3 年目を向かえているが、だんだん数は減ってきている。1 回やればそこまで難しくなく、機種変更の 때가若干難しいが、サポートセンターがあり相談も可能である。紙時代のようなトラブルは全くない。紙とキャッシュレス両方出すということは、2つの事務をしなければならなくなり事務費も高くなる。分からない点があればサポートセンターなり商工会に尋ねていただき、キャッシュレスでできるならば県もそれを推進しているということで、うきは市としてはそれが一番効率的で一番良いというふうに考えている。
- ・物価高騰対策でうきは市に設けてほしい、予算を付けてほしいというものはあるか。会員からそういった声は上がっているか。

- (商工会)国・県・市に対してはいろいろな要望は出しているが、国際情勢をどうにか安定してもらわないと国内の需要もなかなか見通せない。塗装店に塗料が入らない現状が多々見られたため、サプライチェーンの確保をお願いしたいということで、経済産業省等にそういう窓口があるため利用している。また、価格に転嫁しようにも受注が見込めないため、どうしても需要拡大の対策を国には求めたいと思っている。販路拡大や生産性向上に向けた補助金は今出ているが、拡充もお願いしたいところである。人手不足に対する支援についても国レベルでしていかないとなかなか措置が及ばない。人口減少が止まらない限りは、どんどん経済規模が縮小するため、そのあたりを重点にしてやってもらいたいという要望はある。
- (商工会)日頃から商工観光振興課と打合せをしており、こういったものがあるといいという話や、会員向けアンケートも毎年取り、それを元にこういうものをというお話もさせていただいている。市からは支援をいただいているところだが、それでも事業者が厳しい状況となっている。融資・資金繰りに関して、設備投資等のいわゆる攻めの融資も多かったところ、最近では運転資金等の守りの融資が多くなってきている。コロナ禍の時は給付金のおかげで廃業が少なかったが、融資の返済が今始まって厳しい上に、またそこになかなか融資が難しいということになっている。そういった資金繰りの支援というのが一番かと思っており、資金繰りへの利子の補給や、国や県の補助金における事業者の自己負担の一部補助等があるとありがたいと思う。市のほうで上乗せとかがあったりすると事業者はより設備投資等もしやすいのではないかと現状考えている。
- (商工会) 融資の面では、令和 6 年度は融資を斡旋した件数が 39 件の 1 億 9,500 万ほどだったものが、令和 7 年では 62 件の 3 億 6,000 万と倍近く増えており、今年度はまだ 4 か月しか経っていないがすでに 22 件で 1 億 1,000 万ほどの融資の斡旋を行っている。一方で金利は上昇しており、商工会が日本政策金融公庫と連携したマル経融資という商品が存在するが、この金利が 2 年ほど前は 1.1%や 1.2%であったところ直近で 2.7%まで上がっており金利負担が増えている。人件費についても急激な賃金上昇でなかなか人を雇う見通しが立たないということで、その分設備投資をしてカバーしようという相談も増えているような印象を受けている。
- ・ 補正で組んだ生産性向上の補助金の申請状況はどんなか。
- 7 月下旬に公表し問い合わせが 3 件ほど来ている。まだ始まったばかりであるため具体的な数字までは至っていない。今後幅広く周知を行いながら PR し、この予算額にしっかり達するように対応していきたい。
- ・ 国の補助金に対する上乗せ補助は検討しているか。
- 国や県の補助金に対する上乗せの補助金については、昨年度までは実施をしており、今年度も実施したいというところでは考えていたが、予算の計上がうまくいかず現在は実施をしていない。ただこういった声があるというところで、もう一度予算計上というところはしっかり考えていきたい。
- 予算計上というのは市全体で考えなければならないものだが、しっかり意見として上にあげ、商工会とも情報共有を行いながら取り組んでいる。
- (商工会) 今回市に生産性の補助金をつけていただいたが、これは本当に事業者にとってはプラスである。実際に国の補助金があるが、賃上げがかなり強力に付いており 5 年後達成しないと返金が必要であったり、かなり金額が大きくそ

ここまで大きい設備やソフトが必要なくとも、同じ分量を求められたりということがあって、事業者にとってはかなりハードルが高いものとなっている。今回の市の補助金はそこまで求めず、ソフト面と一部ハード面もということで捉えているため、事業者にとってはかなりプラスになるのではと思っている。商工会への相談があった際にもまずはつなげていこうと考えている。

- ・農業では小さい農家が集まって法人化をしたりするが、事業者も同じような企業が合併したり経営を一緒にすることで、後継者の維持や経済的にも成り立つというようなことが期待できると思っている。そういった計画がある、もしくはそういった話が出ているのか。またそういった組織を作るために国・県の十分な補助はあるのか、

→(商工会)国・県もあるが、本年度からうきは市でもその補助がある。国・県に関しては親族承継に加え、いわゆる M&A と言われている第三者承継が最近増えている。企業の合併や企業のグループに入ることにに対する補助というもので、商工会としてはそういった相談がある時には、福岡県の事業承継引継支援センターという公的機関につないでいる。令和4年ごろから福岡市・北九州市に次いで早い段階で定例の相談会を開催しており、センターでは譲りたい人と買いたい人をマッチングするという役割があるため、登録をしてもらう形で支援をしている。また、市でも今年事業承継の地域おこし協力隊員が配属されており、特に掘り起こしの面でこれから一緒にやっていければと考えている。事業承継に関してはなるべく国の支援も十分に使いながら、手続関係といったものも専門家の方と一緒に支援して、円滑に継承できるように努めている。実際に事業承継数は毎年一定数あり、今のところ生前での事業承継でいうと年間3、4件ぐらいだが、去年は第三者承継が成立し、今まだ数件抱えているような状況である。

- ・同じような店が集まり共同で経営をして、第一店舗、第二店舗、第三店舗というように全体的にその店舗を回していくようにし、一つが苦しい時にほかがカバーするなど、そういった組織の指導のようになっことをすれば少しでも長く事業者が残るかと思う。
- ・農家数に比べると商工会の会員数はそこまで減っていない。極端に廃業がという状況ではないように感じる。

→(商工会)うきは市内には1,000社ほどの事業者のうち大体8割弱ほどの加入があり、これは県内の52商工会の中でもベスト3ぐらいの高さである。一つは創業にかなり力を入れており、創業塾を受講された方が創業する時には創業奨励金もあるが、商工会で労務や税務をしっかりサポートしており、そのまま商工会に入会したいという声が多いので、結果的に創業者数の増加につながっている。また冬は商工会の創業塾、夏は市の創業セミナーと年間通して創業者の方がどちらかに行けるようにはしているため、創業の支援につながっていると思う。一方で最近では事業承継にも力を入れているため、減るほうも抑えていければと考えている。少し廃業数が増えてはいるが、他地区と比べればどちらかといえば緩やかなほうである。

- ・先ほど人材不足のことがあったが、中学生や高校生を相手に合同の企業説明会等は考えているか。

→(商工会)福岡県では高校生向けのいわゆる合同会社説明会はできないことになっている。一方で見学会という形ならできるので、すでに浮羽究真館高校と浮

羽工業高校に訪問し見学会ということで生徒・保護者をお呼びするように考えている。また、究真館高校の究真塾へ観光公社の局長と一緒に訪問することでこの見学会の PR をし、実際の事業所も呼んでうきはの魅力的な企業を知ってもらおうと考えている。

- ・日田市の昭和学園や藤蔭高校にもうきは市内から通う生徒は多く、日田市では合同企業説明会が盛んであるため、出向いてもらえると効果的ではないかと思う。

→(商工会)我々はどちらかというと後発であり、去年は日田のほうにも訪問して色々教えていただいたところである。一方で、佐賀県の基山のほうではバスを準備して企画までやっているようであり、早めに動かなければ他県に多く流出する可能性があると考えているため、うきは、久留米、朝倉、日田といった近隣にお声がけをさせていただいている。日田の昭和学園などはなかなかまだ行けていないので、本年度そういったところにもぜひお声がけをさせていただきたいと思っている。

6. 所見

今回、調査を終えて物価高騰の影響が多大であると改めて感じられた。この状況が数年も続けば、離農や廃業が一気に加速するのではないかと懸念する。

農業においては、生産経費や販売経費が増加する中、販売価格はそれに追いついていない状況であり、継続できるのか心配である。また、商工業においても納品が滞るものもあり、融資についても金利が上昇し、また人口の多い商圈への流出など厳しい状況がひしひしと感じられる。

このようなことから、農・商・工が今後も継続できるよう行政として何ができるかを早急に考えなければならない。現在、市として様々な支援を行っているが、今何が最も必要なかを整理し、農・商・工が将来にわたって継続できるよう支援していく必要がある。そのためにも、市だけでできないことについては、県・国に要望等の更なる働きかけを行っていく必要がある。